様式第 20 号 (答申書の交付)

A 4 4 1
令和 7 年 8 月 8 日

生坂村議会議長 藤 澤 幸 恵 様

生坂村公文書公開審査会
会長 吉澤 裕美

答申書の交付について

行政不服審査法第43条第1項の規定に基づく下記の諮問について、別紙答申書を
交付します (令和 7 年度答申第 1 号)。

記

諮問番号 : 令和 7 年度諮問第 1 号

事 件 名 : 「令和 5 年度生坂村村政アンケートの議員報酬に関する集計結果の公開
請求に対する処分への審査請求について

※別紙として答申書を添付する。

担当 : 総務課 中山
連絡先 : 69-3111

答 申 書

諮問第 1 号

第 1 審査会の結論

「令和 5 年度生坂村村政アンケートの議員報酬に関する集計結果」（以下、「対象文書」という。）の公文書開示請求に対し、生坂村議会議長（以下「実施機関」という。）は、令和 6 年 8 月 30 日付けで、対象文書は閲覧のみで写真及びコピーを認めていないことを理由に不交付とする決定を行った（以下、「本件不交付決定」という。）。公文書公開請求書において、請求者は、写しの交付による方法での公開を求めているところ、生坂村公文書公開条例においては、請求者が求めた公開方法と異なる方法により公開をすることができる旨の規定を設けていないため、「令和 5 年度生坂村村政アンケートの議員報酬に関する集計結果」は、写しの交付による方法で開示すべきである。

第 2 本件事案の経緯

諮問に至る経緯は次のとおりである。

1 公開請求

審査請求人は、令和 6 年 8 月 9 日付けで、生坂村公文書公開条例（平成 12 年条例第 5 号。以下「条例」という。）第 5 条により実施機関に対し、「令和 5 年度生坂村村政アンケートの議員報酬に関する集計結果」の公開請求（写しの交付）をした（以下、「本件公開請求」という。）。

2 不交付決定

実施機関は、本件公開請求（写しの交付）に対し、議会全員協議会において対象文書について児童館たんぼぼ図書室での閲覧のみとして写真及びコピーを認めない旨の決定をしているため交付できないとし、令和 6 年 8 月 30 日付け第 A441 号で審査請求人に通知した。

3 審査請求

審査請求人は、令和 6 年 11 月 29 日付けで、本件不交付決定を不服として実施機関に対し、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）に基づく審査請求（以下「本件審査請求」という。）を行った。

4 諮問

実施機関は、条例第 12 条第 1 項により、令和 7 年 5 月 7 日付け第 A941 号で当審査会に諮問した。

第 3 審査請求人の主張要旨

1 審査請求の趣旨

審査請求の趣旨は、本件不交付決定を取り消し、本件対象公文書の全面公開（写しの交付）を求めるというものである。

2 審査請求の理由

(1) 申立書による審査請求の理由

本件不交付決定は、児童館たんぼぼ図書室での閲覧のみとして写真及びコピーを議会全員協議会で認めていないため交付できないとしているが、全員協議会で決定できるものではない。条例第6条の公文書にも該当しないにもかかわらず公開しないのは条例違反である。

(2) 審査請求人による口頭意見陳述の要旨

公開請求したアンケート結果は、本来なら議員全員で共有、分析し、意見を議員報酬に関する条例改定にしっかり反映すべきであったと考える。結果の内容は、会議中に一部のみが議員の間で回し読みされそれぞれがしっかり内容を見られる時間が取られたとは思えない。図書室で公開されているなら、どうしてその写しを共有してもらえないのか理解できない。

(3) 補佐人による口頭意見陳述の要旨

地方自治法に正しく則り、村と議会がちゃんと対応し適切な業務をしていれば、こうした審査会を開く必要がなかった。情報公開について村に住む人たちの知る権利を著しく害している。アンケート結果の写しを取れないこと自体非常におかしな状態で、なぜこういったことがまかり通るのか疑問を感じる。

第4 実施機関の説明要旨

本件対象文書の公開方法は議会全員協議会で決定し、生坂村児童館図書室で閲覧に供している。但し、写真撮影およびコピー不可としているため、本件公開請求に対しては、写しの交付はできないものとして不交付とした。

第5 審査会の判断

1 本件事案について

実施機関は、本件公開請求（写しの交付）に対し、議会全員協議会において本件公開請求の対象文書の公開方法を児童館たんぼぼ図書室での閲覧のみとして写真及びコピーを認めない旨決定しているため交付できないとして、令和6年8月30日付けで本件不交付決定を行った。

これに対し、審査請求人は、本件審査請求を行った。他方、実施機関は、本件不交付決定は妥当であると主張している。

当審査会は、審査請求人からの意見聴取及び実施機関の説明等を踏まえ、本件不交付決定について検討した結果、次のとおり判断する。

2 本件不交付決定の妥当性について

審査請求人は、令和6年8月9日付けで、生坂村公文書公開条例（平成12年条例第5号。以下「条例」という。）第5条により実施機関に対し、「令和5年度生坂村村政アンケートの議員報酬に関する集計結果」の本件公開請求をなし、同公文書公開請求書の「公開の方法の区分」欄では、「2 公文書の写しの交付」が選択されていた。同公文書公開請求に対し、実施機関は、令和6年8月30日付けで、本件不交付決定を行い、その不交付の理由として議会全員協議会において本件公開請求の対象文書の公開方法を児童館たんぼぼ図書室での閲覧のみとして写真及びコピーを認めない旨決定していることを通知した。

本件の争点は、「公文書の写しの交付」を選択した公文書公開請求に対して、児童館図書室での閲覧による旨の公開決定をしたことの適否であるが、この点に関し、横浜地方裁判所平成29年3月1日判決は、当該地方自治体の情報公開条例には請求者が求めた公開方法と異なる方法により公開をすることができる根拠規定を設けていないため、「請求者の求めた公開方法による公開を拒否することは、正当な法的根拠を欠くもので許されない」と判旨する。

生坂村公文書公開条例及び同条例施行規則において、請求者の求めた方法と異なる方法により公開をすることができるとした規定は存在しない。したがって、公文書の写しの交付を選択した本件公開請求に対して、児童館図書室での閲覧による方法を指定した本件不交付決定は正当な法的根拠を欠くと認められる。

また、不交付の理由に議会全員協議会で対象文書の公開方法を閲覧のみと決定したためとしているが、関係条例中に、全員協議会の決定により、請求者の求めた公開方法と異なる公開方法により公開することができる旨も規定されておらず、全員協議会による決定も正当な理由とは認められない。

以上のことから、本件公開請求に対し、本件対象公文書は写しの交付による方法で開示すべきであると判断する。